

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	中央工学校OSAKA
設置者名	学校法人中央工学校

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数	省令で定める基準単位数	配置困難
工業専門課程	研究科（1年制）	夜・通信	11 単位	4 単位	
	建築学科（2年制）	夜・通信	22 単位 (382 時間)	7 単位 (160 時間)	
	住宅デザイン科（2年制）	夜・通信	24 単位 (420 時間)	7 単位 (160 時間)	
	インテリアデザイン科（2年制）	夜・通信	16 単位 (284 時間)	7 単位 (160 時間)	
	ブリッジエンジニア科（2年制）	夜・通信	14 単位 (244 時間)	7 単位 (160 時間)	
文化・教養専門課程	国際コミュニケーション科（1年制）	夜・通信	8 単位	4 単位	
（備考）（）内の数字は「学校教育法施行規則等の附則第2条（経過措置）」に基づき「実務経験のある教員等による授業科目の単位数」について用いる授業時数を併記している					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://www.chuoko-osaka.ac.jp/campus/information/

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
（困難である理由）

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	中央工学校OSAKA
設置者名	学校法人中央工学校

1. 理事（役員）名簿の公表方法

H Pにて理事名簿を公開している。 （掲載： https://www.chuoko-osaka.ac.jp/campus/information/ ）

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	建築積算事務所役員 （昭和 61 年 10 月～令和 4 年 3 月 31 日） 無職 （令和 4 年 4 月 1 日～）	平成 28 年 6 月 9 日 ～令和 9 年 定時評議員 会終結時ま で	教育内容・学科編成 に対する専門的な 知見
非常勤	建設設備会社役員 （平成 22 年 5 月 1 日～）	令和 6 年 6 月 9 日 ～令和 9 年 定時評議員 会終結時ま で	教育内容・学科編成 に対する専門的な 知見
（備考）			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	中央工学校OSAKA
設置者名	学校法人中央工学校

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。 (授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 各科における教科構成及び教育実施計画は、新年度開始前までに毎年学内会議を経て設定を行う。 また、教育実施計画書に科目の目標を定め、週ごとの授業内容を定めている。これについては校長の承認を得て、6月にHPに公表している。 授業科目名、実施時間数、担当教員名、実務教員、企業連携科目、授業の目的、目標、講義内容、授業計画を全科・全科目統一書式としている。	
授業計画書の公表方法	https://www.chuoko-osaka.ac.jp/campus/information/
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。 (授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 学内の成績評価、履修、卒業要件について規定している。各科で定める一般科目や専門科目では定期試験により成績評価を行っている。実習科目では出席率や課題内容を総合的に評価している。科目の成績評価は、定期試験、課題提出状況、出席率、学習態度に基づいて、総合的に行っている。 100点満点における50点以上を合格とし、履修が認定される。各科目で出席率が昼間80%未満の学生についてはその成績評価の対象としない。但し、出席率が50～79%で、定期試験の成績が80点以上の場合は履修・合格とする。	

3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 前後期の2期制を取っている。各科で学修成果の評価を「進級及び卒業認定に関する内規」に基づいて、前後期で成績概況を作成し、校長に報告している。 その方法として、各科における平均点、成績分布などを報告している。本校では、A ランク (100～80 点)、B ランク (79～60 点)、C ランク (59～50 点)、D ランク (49 点以下) としている。また、同様に出席率も集計している。 成績評価基準及び客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料を HP にて公開している。	
客観的な指標の 算出方法の公表方法	https://www.chuoko-osaka.ac.jp/campus/information/
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 卒業にあたっての要件は、次のとおり。 ・当該学科の履修すべきすべての科目、及び特別活動を履修・合格していること。 ・卒業年度の出席率が、昼間 80%以上であること。 ・所定の費用を卒業審議会の前日までに全納していること。 ・特別活動に参加しなかった者のうち、不参加を校長がやむを得ないと認め、当該教育室長が作成し、校長が認めた相当の課題を行い、学級担任、教育室長、教務室長、教務部長を経て、校長が合格を認定していること。 卒業の認定は、以上の卒業の要件に基づいた卒業審議会の議を経て、校長が行う。	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	https://www.chuoko-osaka.ac.jp/campus/information/

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	中央工学校OSAKA
設置者名	学校法人中央工学校

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.chuoko-osaka.ac.jp/campus/information/
収支計算書又は損益計算書	https://www.chuoko-osaka.ac.jp/campus/information/
財産目録	https://www.chuoko-osaka.ac.jp/campus/information/
事業報告書	https://www.chuoko-osaka.ac.jp/campus/information/
監事による監査報告（書）	https://www.chuoko-osaka.ac.jp/campus/information/

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名		学科名		専門士		高度専門士	
工業		工業専門課程		研究科					
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類						
			講義	演習	実習	実験	実技		
1 年	昼	39 単位	24 単位		15 単位				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数			
40 人		23 人	0 人	0 人	13 人	13 人			

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 各科における教科構成及び教育実施計画は、毎年学内会議を経て設定を行う。 また、教育実施計画書に科目の目標を定め、週ごとの授業内容を定めている。これについては校長の承認を得て、HPに公開している。 授業科目名、実施時間数、担当教員名、実務教員、企業連携科目、授業の目的、目標、講義内容、授業計画を全科・全科目統一書式としている。
成績評価の基準・方法
（概要） 前後期の2期制を取っている。各科で学修成果の評価を「進級及び卒業認定に関する内規」に基づいて、前後期で成績概況を作成し、校長に報告している。 その方法として、各科における平均点、成績分布などを報告している。本校では、Aランク（100～80点）、Bランク（79～60点）、Cランク（59～50点）、Dランク（49点以下）としている。また、同様に出席率も集計している。 成績評価基準及び客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料をHPにて公開している。
卒業・進級の認定基準

(概要) 卒業にあたっての要件は、次のとおり。 ・当該学科の履修すべきすべての科目、及び特別活動を履修・合格していること。 ・卒業年度の出席率が、昼間 80%以上であること。 ・所定の費用を卒業審議会の前日までに全納していること。 ・特別活動に参加しなかった者のうち、不参加を校長がやむを得ないと認め、当該教育室長が作成し、校長が認めた相当の課題を行い、学級担任、教育室長、教務室長、教務部長を経て、校長が合格を認定していること。 卒業の認定は、以上の卒業の要件に基づいた卒業審議会の議を経て、校長が行う。
学修支援等
(概要) 補習授業等

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
20 人 (100%)	0 人 (0%)	20 人 (100%)	0 人 (0%)
(主な就職、業界等) 建築業界			
(就職指導内容) 進路指導室による就職指導、就業支援システムキャリアマップによる求人求職情報の公開、キャリアガイダンス・企業業界研究セミナーの実施、インターンシップ制度の導入・実施			
(主な学修成果（資格・検定等）) 二級建築士			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
23 人	3 人	13.0%
(中途退学の主な理由) 進路変更（就職）、学業不振		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任面談による指導、入学前の進路確認、保護者懇談会		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	建築学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	124 単位 (2308 単位時間)	48 単位 (842 単位 時間)	76 単位 (1466 単 位時間)			
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人		55 人	4 人	5 人	29 人	34 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 各科における教科構成及び教育実施計画は、毎年学内会議を経て設定を行う。 また、教育実施計画書に科目の目標を定め、週ごとの授業内容を定めている。これについては校長の承認を得て、HP に公開している。 授業科目名、実施時間数、担当教員名、実務教員、企業連携科目、授業の目的、目標、講義内容、授業計画を全科・全科目統一書式としている。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 前後期の 2 期制を取っている。各科で学修成果の評価を「進級及び卒業認定に関する内規」に基づいて、前後期で成績概況を作成し、校長に報告している。 その方法として、各科における平均点、成績分布などを報告している。本校では、A ランク（100～80 点）、B ランク（79～60 点）、C ランク（59～50 点）、D ランク（49 点以下）としている。また、同様に出席率も集計している。 成績評価基準及び客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料を HP にて公開している。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 卒業にあたっての要件は、次のとおり。 ・当該学科の履修すべきすべての科目、及び特別活動を履修・合格していること。 ・卒業年度の出席率が、昼間 80%以上であること。 ・所定の費用を卒業審議会の前日までに全納していること。 ・特別活動に参加しなかった者のうち、不参加を校長がやむを得ないと認め、当該教育室長が作成し、校長が認めた相当の課題を行い、学級担任、教育室長、教務室長、教務部長を経て、校長が合格を認定していること。 卒業の認定は、以上の卒業の要件に基づいた卒業審議会の議を経て、校長が行う。	
学修支援等	
（概要） 補習授業等	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
28 人 (100%)	10 人 (35.7%)	18 人 (64.3%)	0 人 (0%)
（主な就職、業界等） 建築業界			
（就職指導内容） 進路指導室による就職指導、就業支援システムキャリアマップによる求人求職情報の公開、キャリアガイダンス・企業業界研究セミナーの実施、インターンシップ制度の導入・実施			
（主な学修成果（資格・検定等）） 2 級建築施工管理技術検定、2 級管工事施工管理技術検定、色彩検定（2 級、3 級）、建築積算士補			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
60 人	4 人	6.7%
（中途退学の主な理由） 進路変更（転学）、学業不振、学校生活不適應、病気・けが・死亡		
（中退防止・中退者支援のための取組） 担任面談による指導、入学前の進路確認、保護者懇談会		

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
工業		工業専門課程	住宅デザイン科		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
2 年	昼	124 単位 (2308 単位時間)	44 単位 (770 単位 時間)	80 単位 (1538 単 位時間)				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数		総教員数	
80 人		67 人	2 人	4 人	24 人		28 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 各科における教科構成及び教育実施計画は、毎年学内会議を経て設定を行う。 また、教育実施計画書に科目の目標を定め、週ごとの授業内容を定めている。これについては校長の承認を得て、HP に公開している。 授業科目名、実施時間数、担当教員名、実務教員、企業連携科目、授業の目的、目標、講義内容、授業計画を全科・全科目統一書式としている。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 前後期の 2 期制を取っている。各科で学修成果の評価を「進級及び卒業認定に関する内規」に基づいて、前後期で成績概況を作成し、校長に報告している。 その方法として、各科における平均点、成績分布などを報告している。本校では、A ランク（100～80 点）、B ランク（79～60 点）、C ランク（59～50 点）、D ランク（49 点以下）としている。また、同様に出席率も集計している。 成績評価基準及び客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料を HP にて公開している。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 卒業にあたっての要件は、次のとおり。 ・当該学科の履修すべきすべての科目、及び特別活動を履修・合格していること。 ・卒業年度の出席率が、昼間 80%以上であること。 ・所定の費用を卒業審議会の前日までに全納していること。 ・特別活動に参加しなかった者のうち、不参加を校長がやむを得ないと認め、当該教育室長が作成し、校長が認めた相当の課題を行い、学級担任、教育室長、教務室長、教務部長を経て、校長が合格を認定していること。 卒業の認定は、以上の卒業の要件に基づいた卒業審議会の議を経て、校長が行う。	
学修支援等	
（概要） 補習授業等	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
28 人 (100%)	12 人 (42.9%)	16 人 (57.1%)	0 人 (0%)
（主な就職、業界等） 建築業界			
（就職指導内容） 進路指導室による就職指導、就業支援システムキャリアマップによる求人求職情報の公開、キャリアガイダンス・企業業界研究セミナーの実施、インターンシップ制度の導入・実施			
（主な学修成果（資格・検定等）） 色彩検定(2 級、3 級)、インテリア設計士 2 級、パース検定 2 級、商業施設士、商業施設士補			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
68 人	6 人	8.8%
（中途退学の主な理由） 進路変更（就職）、学校生活不適応、経済的理由		
（中退防止・中退者支援のための取組） 担任面談による指導、入学前の進路確認、保護者懇談会		

分野		課程名	学科名	専門士		高度専門士	
工業		工業専門課程	インテリアデザイン科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	124 単位 (2308 単位時間)	36 単位 (630 単位 時間)	88 単位 (1678 単 位時間)			
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人		35 人	0 人	6 人	21 人	27 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 各科における教科構成及び教育実施計画は、毎年学内会議を経て設定を行う。 また、教育実施計画書に科目の目標を定め、週ごとの授業内容を定めている。これについては校長の承認を得て、HP に公開している。 授業科目名、実施時間数、担当教員名、実務教員、企業連携科目、授業の目的、目標、講義内容、授業計画を全科・全科目統一書式としている。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 前後期の 2 期制を取っている。各科で学修成果の評価を「進級及び卒業認定に関する内規」に基づいて、前後期で成績概況を作成し、校長に報告している。 その方法として、各科における平均点、成績分布などを報告している。本校では、A ランク（100～80 点）、B ランク（79～60 点）、C ランク（59～50 点）、D ランク（49 点以下）としている。また、同様に出席率も集計している。 成績評価基準及び客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料を HP にて公開している。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 卒業にあたっての要件は、次のとおり。 ・当該学科の履修すべきすべての科目、及び特別活動を履修・合格していること。 ・卒業年度の出席率が、昼間 80%以上であること。 ・所定の費用を卒業審議会の前日までに全納していること。 ・特別活動に参加しなかった者のうち、不参加を校長がやむを得ないと認め、当該教育室長が作成し、校長が認めた相当の課題を行い、学級担任、教育室長、教務室長、教務部長を経て、校長が合格を認定していること。 卒業の認定は、以上の卒業の要件に基づいた卒業審議会の議を経て、校長が行う。	
学修支援等	
（概要） 補習授業等	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
16 人 (100%)	1 人 (6.3%)	14 人 (87.5%)	1 人 (6.2%)
（主な就職、業界等） 建築業界			
（就職指導内容） 進路指導室による就職指導、就業支援システムキャリアマップによる求人求職情報の公開、キャリアガイダンス・企業業界研究セミナーの実施、インターンシップ制度の導入・実施			
（主な学修成果（資格・検定等）） 色彩検定(2 級、3 級)、インテリア設計士 2 級、パース検定 2 級、商業施設士、商業施設士補			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
34 人	1 人	2.9%
（中途退学の主な理由） 進路変更		
（中退防止・中退者支援のための取組） 担任面談による指導、入学前の進路確認、保護者懇談会		

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
工業		工業専門課程	ブリッジエンジニア科		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
2 年	昼	112 単位 (1960 単位時間)	42 単位 (740 単位 時間)	70 単位 (1220 単 位時間)				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数		総教員数	
70 人		67 人	67 人	1 人	12 人		13 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 各科における教科構成及び教育実施計画は、毎年学内会議を経て設定を行う。 また、教育実施計画書に科目の目標を定め、週ごとの授業内容を定めている。これについては校長の承認を得て、HP に公開している。 授業科目名、実施時間数、担当教員名、実務教員、企業連携科目、授業の目的、目標、講義内容、授業計画を全科・全科目統一書式としている。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 前後期の 2 期制を取っている。各科で学修成果の評価を「進級及び卒業認定に関する内規」に基づいて、前後期で成績概況を作成し、校長に報告している。 その方法として、各科における平均点、成績分布などを報告している。本校では、A ランク（100～80 点）、B ランク（79～60 点）、C ランク（59～50 点）、D ランク（49 点以下）としている。また、同様に出席率も集計している。 成績評価基準及び客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料を HP にて公開している。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 卒業にあたっての要件は、次のとおり。 ・当該学科の履修すべきすべての科目、及び特別活動を履修・合格していること。 ・卒業年度の出席率が、昼間 80%以上であること。 ・所定の費用を卒業審議会の前日までに全納していること。 ・特別活動に参加しなかった者のうち、不参加を校長がやむを得ないと認め、当該教育室長が作成し、校長が認めた相当の課題を行い、学級担任、教育室長、教務室長、教務部長を経て、校長が合格を認定していること。 卒業の認定は、以上の卒業の要件に基づいた卒業審議会の議を経て、校長が行う。	
学修支援等	
（概要） 補習授業等	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
34 人 (100%)	4 人 (11.8%)	30 人 (88.2%)	0 人 (0.0%)
（主な就職、業界等） 建築業界、不動産業界、宿泊業界			
（就職指導内容） 進路指導室による就職指導、就業支援システムキャリアマップによる求人求職情報の公開、キャリアガイダンス・企業業界研究セミナーの実施、インターンシップ制度の導入・実施			
（主な学修成果（資格・検定等）） 日本語能力試験（N1, N2, N3）			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
67 人	1 人	1.5%
（中途退学の主な理由） 病気・けが・死亡		
（中退防止・中退者支援のための取組） 担任面談による指導、入学前の進路確認、保護者懇談会		

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
文化・教養		文化・教養専門課程	国際コミュニケーション科					
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
1 年	昼	56 単位	38 単位	18 単位				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
25 人		29 人	29 人	0 人	5 人	5 人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 各科における教科構成及び教育実施計画は、毎年学内会議を経て設定を行う。 また、教育実施計画書に科目の目標を定め、週ごとの授業内容を定めている。これについては校長の承認を得て、HP に公開している。 授業科目名、実施時間数、担当教員名、実務教員、企業連携科目、授業の目的、目標、講義内容、授業計画を全科・全科目統一書式としている。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 前後期の 2 期制を取っている。各科で学修成果の評価を「進級及び卒業認定に関する内規」に基づいて、前後期で成績概況を作成し、校長に報告している。 その方法として、各科における平均点、成績分布などを報告している。本校では、A ランク（100～80 点）、B ランク（79～60 点）、C ランク（59～50 点）、D ランク（49 点以下）としている。また、同様に出席率も集計している。 成績評価基準及び客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料を HP にて公開している。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 卒業にあたっての要件は、次のとおり。 ・当該学科の履修すべきすべての科目、及び特別活動を履修・合格していること。 ・卒業年度の出席率が、昼間 80%以上であること。 ・所定の費用を卒業審議会の前日までに全納していること。 ・特別活動に参加しなかった者のうち、不参加を校長がやむを得ないと認め、当該教育室長が作成し、校長が認めた相当の課題を行い、学級担任、教育室長、教務室長、教務部長を経て、校長が合格を認定していること。 卒業の認定は、以上の卒業の要件に基づいた卒業審議会の議を経て、校長が行う。	
学修支援等	
（概要） 補習授業等	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
20 人 (100%)	18 人 (90.0%)	1 人 (5.0%)	1 人 (5.0%)
（主な就職、業界等） 宿泊業界			
（就職指導内容） 進路指導室による就職指導、就業支援システムキャリアマップによる求人求職情報の公開、キャリアガイダンス・企業業界研究セミナーの実施、インターンシップ制度の導入・実施			
（主な学修成果（資格・検定等）） 日本語能力試験（N2, N3）			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
23 人	3 人	13.0%
（中途退学の主な理由） 進路変更（就職）、経済的理由、家庭の事情		
（中退防止・中退者支援のための取組） 担任面談による指導、入学前の進路確認、保護者懇談会		

②学校単位の情報

a)「学生納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考（任意記載事項）
研究科（１年制）	110,000 円	770,000 円	110,000 円	施設費、実習費
建築学科（２年制）		980,000 円	155,000 円	施設費、実習費
住宅デザイン科 （２年制）				施設費、実習費
インテリアデザイン科 （２年制）				施設費、実習費
ブリッジエンジニア科 （２年制）	50,000 円	580,000 円	110,000 円	施設費、実習費
国際コミュニケーション科 （１年制）		590,000 円	100,000 円	施設費
修学支援（任意記載事項）				

b) 学校評価

自己点検評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.chuoko-osaka.ac.jp/campus/information/		
第三者評価の基本方針 (実施方法・体制)		
学生が質の高い実践的な職業教育を享受できるよう、学校運営の改善と発展を目指すため、中央工学校運営指針に則り自己評価を実施する。 実践的な職業教育を目的とした、自らの教育活動その他の学校運営について、社会のニーズを踏まえた目指すべき目標を設定し、その達成の適切さ等について評価を行うことが目的となる。 また、卒業生・企業・業界団体等の学校関係者を選任し、自己評価結果についての改善に向けた専門的な助言を受け、組織的・継続的な改善を図る。		
第三者評価の委員		
所属	任期	種別
公益社団法人日本インテリアデザイナー協会 西日本エリア副エリア長	令和2年4月1日～ 令和8年3月31日 (任期終了)	企業等委員
株式会社松本組 取締役兼副社長執行役員	平成30年4月1日～ 令和8年3月31日 (任期終了)	企業等委員
鹿島建設株式会社 関西支店 建築設計部 デジタル設計グループグループ長	令和6年4月1日～ 令和10年3月31日 (任期更新)	企業等委員
株式会社P P I 計画・設計研究所 取締役設計室室長	平成30年4月1日～ 令和10年3月31日 (任期更新)	企業等委員

オフィスいんどり 代表	平成 30 年 4 月 1 日～ 令和 10 年 3 月 31 日 (任期更新)	企業等委員
有限会社 朝倉工務店	令和 8 年 4 月 1 日～ 令和 10 年 3 月 31 日 (新規就任)	卒業生
株式会社 A 1 ・ I D 設計 代表取締役	令和 8 年 4 月 1 日～ 令和 10 年 3 月 31 日 (新規就任)	地域住民
学校法人 浪工学園 星翔高等学校 校長	令和 8 年 4 月 1 日～ 令和 10 年 3 月 31 日 (新規就任)	高等学校等校長
服部緑地パークセンター 副パークセンター長	令和 8 年 4 月 1 日～ 令和 10 年 3 月 31 日 (新規就任)	地域団体等関係者
第三者評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.chuoko-osaka.ac.jp/campus/information/		
(備考)		
第三者評価は実施しておらず、評価の基本方針および評価の委員については学校関係者評価の内容を記載している。		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.chuoko-osaka.ac.jp/
--

(別紙)

- ※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。
- ※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	H127310001245
学校名 (〇〇大学 等)	中央工学校〇 S A K A
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人中央工学校

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		62人（ 21 ）人	61人（ 20 ）人	64人（ 22 ）人
内 訳	第Ⅰ区分	24人	14人	
	（うち多子世帯）	（ － 人）	（ － 人）	
	第Ⅱ区分	－	－	
	（うち多子世帯）	（ － 人）	（ － 人）	
	第Ⅲ区分	－	11人	
	（うち多子世帯）	（ － 人）	（ － 人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	11人	－	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	－	－	
	区分外（多子世帯）	12人	12人	
家計急変による 支援対象者（年間）				－（ 0 ）人
合計（年間）				65人（ 22 ）人
（備考）				

- ※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。
- ※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	0人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	人	0人	0人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	人	—	0人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	人	0人	0人
計	人	—	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	人	0人	—

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が警告の基準に該当)	人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	人	0人	—
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	人	—	0人
計	人	—	—
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。